

経 営 状 況 報 告 書

令和元年度 事業報告

令和2年度 事業計画

株式会社 東三河食肉流通センター

I 令和元年度 事業報告

1 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

平成30年9月に岐阜県でCSF（豚熱）が発生して以来、平成31年2月以降愛知県においても47農場で感染が確認され、当センターへ出荷のあった東三河地域29農場で年間出荷予定頭数約4万頭が殺処分となり失われました。そのような状況の中、感染による搬出制限・移動制限期間中の特例受入れを実施するとともに、他市場からの取り込みを行い頭数確保に努めてきました。

11月以降ワクチン接種が開始され感染リスクは軽減されましたが、依然として野生のイノシシからの感染の脅威は排除できておらず、ASF（アフリカ豚熱）の国内侵入の危険性も高まっている状況にあります。

一方、我が国の景気は、製造業を中心に弱含む中で緩やかに回復することが期待されていましたが、年明け1月から新型コロナウイルス感染症が全世界にまん延し混迷を深めています。

我が国も3月から学校の休業、外出自粛・休業要請等がなされるものの感染終息の目途は立っておらず、国内経済への影響は計り知れない状況となっています。このため、需要が大幅に低下した牛肉価格は暴落しており、流通の停滞が続くことが懸念されています。

このような状況の中で、当社は出荷団体と連携して集荷促進や新規開拓に取り組みましたが、豚のと畜頭数が178,169頭（前期比96%）に減少した影響により、売上高は655,999千円（前期比96%）で減収となりました。

部門別の売上高・頭数は、以下のとおりであります。

部 門	売 上 高 （千円）			頭 数（頭）上段：牛、下段：豚		
	32期	31期	前期比 （%）	32期	31期	前期比 （%）
ア と畜部門	498,853	518,112	96	8,063 178,169	8,520 184,331	94 96
イ 副生物部門	10,461	10,612	99	—	—	—
ウ 市場部門	31,796	34,180	93	6,117 171,901	6,426 178,537	95 96
エ 部分肉加工 部門	38,603	41,339	93	2,050 94,162	2,021 104,843	101 90
オ 冷蔵庫保管 部門	76,286	76,449	99	—	—	—
合 計	655,999	680,691	96	—	—	—

ア と畜部門は、牛・豚ともに前期の頭数を下回りました。

イ 副生物部門は、と畜頭数の減少により売上高は減少しました。

ウ 市場部門は、取扱い頭数の減少と枝肉価格低下により売上高は減少しました。

エ 部分肉加工部門は、牛の増加がありましたが、豚の頭数減で売上高は減少しました。

オ 冷蔵庫保管部門は、保管量の増加及び急速凍結の利用増加がありましたが、と畜頭数の減少による冷蔵庫使用料の減少により売上高は減少しました。

費用面では、動力費（電気・重油・工水等）、施設管理費（汚水・産廃処理等）が減少したものの、操業から27年経過し老朽化した施設の保全や更新による保守修繕費や減価償却費が増加した結果、売上原価は534,991千円（前期比98%）となり、また、一般管理費は人件費などの増加で134,430千円（前期比101%）となりました。

その結果、当期の売上高は655,999千円（前期比96%）となり、営業利益は△13,422千円となりました。経常利益は6,501千円、当期純利益は3,554千円（前期比18%）となりました。

（2）設備投資及び資金調達の状況

今期の設備投資は、自己資金及びALIC（独立行政法人農畜産業振興機構）の補助金で充当し、その総額（消費税抜き。）は52,640千円であります。その内容は、以下のとおりであります。

ア 構築物

工場棟（係留所）通風窓設置工事	432千円
豚懸肉室エアーカーテン更新	300千円
家畜搬入口・ポンプ小屋設置	625千円（ 303千円）
シャワーゲート屋根工事	2,948千円（1,427千円）
家畜搬入口・入場門新設工事	2,970千円（1,439千円）
家畜搬入口・消毒槽工事	2,042千円（ 989千円）
洗車場増設工事	4,377千円（2,171千円）
洗車場防風柵増設工事	2,043千円（1,013千円）

イ 機械装置

豚枝肉冷却室（4）冷凍機増設更新	8,470千円
工場棟ボイラーNo.4 更新	5,400千円
豚大腸切開機	6,500千円
丸刃研磨機（大腸切開機用）	351千円
家畜搬入口・排水ポンプ設置	1,770千円（ 857千円）
家畜搬入口・噴上消毒設備	5,593千円（2,709千円）
シャワーゲート消毒液噴射装置	5,030千円（2,435千円）
車両下部消毒器増設（海側北）	1,402千円（ 679千円）

ウ 工具器具備品

動力噴霧器（丸山）MS515-EA-1	215千円
事務所パソコン（4台）	737千円
電動鋸ウェルソー404-8	195千円
ねじ切機ビーバー25 BS25 B	155千円
洗車場コインタイマー設置工事（増設）	388千円
管理棟荷受事務室冷暖房用機器更新工事	698千円

合 計 52,640千円
(14,020千円)
※ () 内はALIC補助金

(3) 業績の推移 (単位：千円)

区 分	第29期 (平成28年度)	第30期 (平成29年度)	第31期 (平成30年度)	第32期 (令和元年度)
売 上 高	1,002,433	698,851	680,691	655,999
当期純利益 (△純損失)	41,298	27,297	19,794	3,554
1株当たり当期純利益 (△純損失)	428円41銭	283円17銭	205円34銭	36円86銭
総 資 産	2,877,185	2,872,874	2,893,813	2,897,122

※第30期から部分肉加工の加工料及び加工委託料を総額方式から純額方式に変更したため、売上高が減少していますが、損益に影響はありません。

Ⅱ 令和元年度 決算報告

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	233,200,370	【流動負債】	60,671,297
現金	28,719	営業未払金	41,076,878
普通預金	32,106,242	未払金	10,327,350
定期預金	180,000,000	未払法人税等	3,006,271
営業未収金	19,435,324	未払消費税	1,236,500
未収金	1,630,085	賞与引当金	5,024,298
		【固定負債】	46,198,900
【固定資産】	2,663,921,629	預かり保証金	1,000,000
		退職給付引当金	45,198,900
【有形固定資産】	1,496,510,949	負債合計	106,870,197
建物	80,473,399	純資産の部	
建物付属設備	29,958,333	【株主資本】	2,790,251,802
構築物	15,620,547	【資本金】	2,719,293,200
機械装置	100,872,078	【利益剰余金】	89,708,602
車両運搬具	5	【その他利益剰余金】	89,708,602
工具器具備品	11,273,471	繰越利益剰余金	89,708,602
土地	1,258,313,116	【自己株式】	△ 18,750,000
【無形固定資産】	145,600	純資産合計	2,790,251,802
電話加入権	145,600	負債・純資産合計	2,897,121,999
【投資その他資産】	1,167,265,080		
長期性預金	1,150,000,000		
繰延税金資産	17,265,080		
資産合計	2,897,121,999		

損益計算書

(平成31年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		655,998,801
売 上 原 価		534,990,748
売 上 総 利 益		121,008,053
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		134,430,018
営 業 利 益		△ 13,421,965
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,711,539	
賃 貸 料	9,788,171	
雑 収 入	7,423,014	19,922,724
経 常 利 益		6,500,759
特 別 利 益		
受 取 補 助 金	14,588,920	14,588,920
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7	
固 定 資 産 圧 縮 損	14,019,700	
役 員 退 任 慰 労 金	500,000	14,519,707
税 引 前 当 期 純 利 益		6,569,972
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,251,140	
法 人 税 等 調 整 額	1,765,180	3,016,320
当 期 純 利 益		3,553,652

売上高及び費用の内訳

(1) 売上高の内訳 (単位：円)

科 目	金 額
肉 畜 処 理 売 上	498,852,820
副 生 物 処 理 売 上	10,461,107
食 肉 市 場 売 上	31,796,255
部 分 肉 加 工 売 上	38,602,595
冷 蔵 庫 保 管 売 上	76,286,024
計	655,998,801

(2) 売上原価の内訳 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
労 務 費	1,547,824	消 耗 備 品 費	7,301,008
委 託 処 理 費	262,035,243	諸 税	17,543,620
薬 剤 費	10,924,375	施 設 管 理 費	51,466,683
車 両 費	875,853		
業 務 雑 費	315,417		
動 力 費	100,495,582		
保 険 料	2,097,344		
保 守 修 繕 費	42,450,652		
減 価 償 却 費	37,937,147	計	534,990,748

(3) 販売費及び一般管理費の内訳 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役 員 報 酬	7,800,000	支 払 手 数 料	53,800
給 料 手 当	58,303,613	図 書 費	65,783
賞 与	18,529,632	租 税 公 課	17,421,988
雑 給	2,694,419	分 担 金	136,100
法 定 福 利 費	13,189,550	水 道 光 熱 費	2,582,249
厚 生 費	1,148,601	保 険 料	171,626
退 職 給 付 費 用	4,363,000	保 守 修 繕 費	0
旅 費 交 通 費	300,421	賃 借 料	52,972
通 信 運 搬 費	269,265	消 耗 備 品 費	18,468
宣 伝 広 告 費	227,739	車 両 費	13,112
接 待 交 際 費	261,382	施 設 管 理 費	2,151,786
会 議 費	105,736	減 価 償 却 費	3,810,052
教 育 情 報 費	0	雑 費	164,385
調 査 研 究 費	0		
事 務 用 品 費	594,339	計	134,430,018

(注) 財産上の利益の無償供与に関する該当はありません。

株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

				前 期 末 残 高	当 期 変 動 額		当 期 末 残 高	
					当 期 純 利 益	合 計		
純 資 産	株 主 資 本	資 本 金		2,719,293,200	0	0	2,719,293,200	
		資本 剰 余 金	その他資本剰余金	0	0	0	0	
			合 計	0	0	0	0	
		利 益 剰 余 金	その他 利益 剰 余 金	繰越利益 剰 余 金	86,154,950	3,553,652	3,553,652	89,708,602
				合 計	86,154,950	3,553,652	3,553,652	89,708,602
			合 計	86,154,950	3,553,652	3,553,652	89,708,602	
		自 己 株 式		△ 18,750,000	0	0	△ 18,750,000	
		合 計		2,786,698,150	3,553,652	3,553,652	2,790,251,802	
		合 計		2,786,698,150	3,553,652	3,553,652	2,790,251,802	

Ⅲ 令和2年度 事業計画

1 経営理念

株式会社東三河食肉流通センターは、「地域に根ざした産地型食肉処理及び食肉供給施設」として高品質で安全・安心な食肉を安定的に供給することにより、生産者と消費者に貢献します。

2 事業方針

(1) 事業環境動向

ア 社会・経済の動向

我が国の景気は、輸出が引き続き弱含む中で、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復しています。経済の先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国内経済への影響、英国のEU離脱等の海外経済の動向に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向が懸念されます。

イ 畜産・食肉業界を取り巻く動向

TPP11、日欧EPAの発効に続き、2020年から日米貿易協定が発効され、輸入農産物の増加と国内品の価格低迷などから農家経営の不安が増しています。特に日米貿易協定の発効により米国産牛肉もTPP水準に関税が引き下げられることになり、牛肉の需給動向に大きな影響を与えることになります。

一方、国内においては2018年にCSF（豚熱）が発生し感染は10府県に拡大しています。予防的ワクチン接種も始まり接種推奨地域は21都府県に及んでいますが、終息の見込みは立っていません。また、有効なワクチンが存在しないASF（アフリカ豚熱）が中国、韓国を含めアジア各国に拡大しており、国内侵入の危険が高まっています。

(2) 課題認識

ア 平成31年2月から発生が続く本県のCSF（豚熱）は、ワクチン接種が開始されても発生しており終息のめどが立っていません。一方、周辺国に発生が広まっているASF（アフリカ豚熱）の脅威は増しており、安全・安心な食肉流通センターとして引き続き防疫態勢の強化・維持が必要です。

イ CSF（豚熱）の発生とそれに伴う廃業が進み集荷頭数が激減する状況にあって、健全な業務運営を維持するために、新規出荷農場の更なる囲い込み、CSF（豚熱）発生農場の再興により、3年後には発生前の集荷頭数を確保することが必要です。

ウ 操業から27年が経過し老朽化が進む施設設備は、施設補修、機器の更新が遅れており、日常運営に支障を来さないよう計画的な機器の更新、施設改修が必要です。

エ 近い将来必要となる大規模改修に向けて、と畜場集約統合を見据えた施設改修方針、準備のため必要条件の整理が必要です。

(3) 基本方針

ア 「防疫態勢、衛生管理を徹底し、高品質で安全・安心な食肉を供給する。」

イ 「施設設備の保安全管理を徹底し、作業の安全性と業務の効率性を高める。」

- ウ 「安定的な業務運営を行うため、集荷頭数を維持・拡大していく。」
- エ 「円滑な運営に必要な投資と費用の抑制に努め、管理を徹底し経営の健全化を図る。」

(4) 重点実施事項

- ア 防疫態勢、衛生管理を徹底し、高品質で安全・安心な食肉を供給する。
- ・場内バイオセキュリティ要件に定める防疫態勢の徹底を維持する。
 - ・HACCP方式に基づいた衛生管理を引き続き実施し、随時検査により枝肉の衛生管理を徹底する。
 - ・安全・衛生管理推進委員会により関係団体と一体的な衛生管理を推進する。
- イ 施設設備の保安全管理を徹底し、作業の安全性と業務の効率性を高める。
- ・設備の定期点検及び日々の点検により早期の保守修繕と事故防止に努める。
 - ・設備投資3か年計画に基づき喫緊な設備更新と施設保全に取り組んでいく。
- ウ 安定的な業務運営を行うために集荷頭数を維持・拡大していく。
- ・集荷促進委員会等により出荷団体と連携し頭数維持・拡大対策を進める。
 - ・牛は県外出荷分の集荷促進、豚は新規開拓、他食肉センターへのお荷分の取り込みを行う。
- エ 円滑な運営に必要な投資と費用の抑制に努め、管理を徹底し経営の健全化を図る。
- ・中長期的な施設設備の改修・更新計画を策定し、長期的に必要な改修、更新を計画する。
 - ・費用支出分析に基づく改善点を明らかにし、業務効率化を進め、経費の削減を図る。
 - ・近い将来必要となる大規模改修に向けて、将来的なと畜場集約統合を見据えた施設改修方針、準備のための必要条件等を整理する。

3 経営計画

(1) 頭数計画

牛	:	8,200頭
豚	:	170,000頭

(2) 損益計画

当期純利益	:	△8,700千円
-------	---	----------

(3) 設備投資計画

設備投資金額	:	54,310千円
--------	---	----------

内訳

ア	部分肉凍結保管室冷凍機更新工事	:	9,950千円
イ	枝肉冷蔵保管室(3)冷凍機更新工事	:	10,360千円
ウ	(部分肉)金属探知機更新	:	2,200千円
エ	高圧高温洗浄機(2台)	:	1,800千円
オ	セリ機械用・システム更新	:	20,000千円
カ	枝肉計量器(豚)更新	:	6,000千円
キ	工場棟係留場給排気設置工事	:	3,000千円
ク	豚解体室送風機設置工事	:	1,000千円

IV 令和2年度 収支予算
損益対比表（税抜）

（単位：千円、％）

			第32期 令和元年度	第32期 令和元年度	第33期 令和2年度	対 比	
			事業計画 ①	年間見込 ②	事業計画 ③	計画比 ③/①	見込比 ③/②
	肉畜処理売上	と畜解体室使用料	204,000	222,030	214,000	104.9	96.4
		と畜解体料	151,000	163,300	158,000	104.6	96.8
		検査手数料	70,800	77,590	74,600	105.4	96.1
		格付手数料	19,100	20,710	20,400	106.8	98.5
		BSE対応協力金	12,800	12,090	12,300	96.1	101.7
		豚大貫内臓協力金	2,200	2,530	2,300	104.5	90.9
		計	459,900	498,250	481,600	104.7	96.7
	副生物処理売上	内臓処理室使用料	7,900	8,740	8,600	108.9	98.4
		ボイル室使用料	1,000	940	1,000	100.0	106.4
		製氷機使用料	700	750	700	100.0	93.3
		計	9,600	10,430	10,300	107.3	98.8
	食肉市場売上	食肉市場使用料	33,600	33,350	32,100	95.5	96.3
		計	33,600	33,350	32,100	95.5	96.3
	部分肉加工売上	加工利用料	36,000	35,690	33,000	91.7	92.5
		小割分割室料	3,000	3,000	3,000	100.0	100.0
		計	39,000	38,690	36,000	92.3	93.0
	冷蔵庫保管売上	冷蔵庫使用料	26,600	29,230	28,000	105.3	95.8
		保管料	30,300	37,670	30,500	100.7	81.0
		急速凍結料	9,700	13,030	10,100	104.1	77.5
		計	66,600	79,930	68,600	103.0	85.8
	売上高 計		608,700	660,650	628,600	103.3	95.1
	工場棟業務費	労務費	1,600	1,620	1,600	100.0	98.8
		委託処理費	240,900	261,590	253,000	105.0	96.7
		薬剤費	11,200	11,320	11,400	101.8	100.7
		副資材費	0	0	0		
		車両費	700	930	700	100.0	75.3
		動力費	100,800	102,050	103,600	102.8	101.5
		部品費	0	0	0		
		雑費	800	340	800	100.0	235.3
		計	356,000	377,850	371,100	104.2	98.2
	工場棟施設費	保守修繕費	29,800	43,270	30,000	100.7	69.3
		保険料	2,200	2,110	2,200	100.0	104.3
		消耗備品費	6,400	5,970	7,600	118.8	127.3
		諸税	17,400	17,510	17,400	100.0	99.4
		施設管理費	50,300	51,460	48,800	97.0	94.8
		減価償却費	39,900	37,920	42,800	107.3	112.9
		雑費	0	0	0		
		計	146,000	158,240	148,800	101.9	94.0
	売上原価 計		502,000	536,090	519,900	103.6	97.0
	人件費	役員報酬	7,800	7,800	7,800	100.0	100.0
		給料手当	60,600	58,380	57,000	94.1	97.6
		賞与手当	18,800	18,560	18,000	95.7	97.0
		法定福利費	13,400	13,190	13,000	97.0	98.6
		厚生費	1,400	1,070	1,400	100.0	130.8
		雑給	3,100	2,920	1,900	61.3	65.1
		退職引当金繰入	5,200	4,360	4,000	76.9	91.7
		計	110,300	106,280	103,100	93.5	97.0
		旅費交通費	300	340	400	133.3	117.6
	業務費	会議費	200	110	200	100.0	181.8
		接待交際費	300	290	300	100.0	103.4
		宣伝広告費	200	230	200	100.0	87.0
		教育情報費	100	0	100	100.0	
		調査研究費	0	0	0		

（注）平成29年度から部分肉加工売上の加工利用料は売上高と委託費の差額を計上

(単位：千円、%)

			第32期 令和元年度	第32期 令和元年度	第33期 令和2年度	対 比	
			事業計画 ①	年間見込 ②	事業計画 ③	計画比 ③/①	見込比 ③/②
	事務用品費	事務用品費	500	610	700	140.0	114.8
		通信運搬費	400	290	300	75.0	103.4
		支払手数料	100	60	100	100.0	166.7
		図書費	100	70	100	100.0	142.9
		計	1,900	1,660	2,000	105.3	120.5
	諸税負担費	租税公課	2,400	2,550	2,500	104.2	98.0
		事業税（付加価値割）	800	860	700	87.5	81.4
		事業税（資本割）	13,800	13,760	13,800	100.0	100.3
		分担金	200	140	200	100.0	142.9
		計	17,200	17,310	17,200	100.0	99.4
	施設費	保守修繕費	200	0	200	100.0	
		保険料	100	170	100	100.0	58.8
		水道光熱費	2,700	2,630	2,700	100.0	102.7
		賃借料	100	50	100	100.0	200.0
		消耗備品費	200	40	200	100.0	500.0
		車両費	100	20	100	100.0	500.0
		施設管理費	2,100	2,140	2,600	123.8	121.5
		計	5,500	5,050	6,000	109.1	118.8
	減価償却費		4,500	3,800	3,800	84.4	100.0
	雑費		300	160	200	66.7	125.0
	一般管理費 計		140,000	134,600	132,700	94.8	98.6
	営業利益		△ 33,300	△ 10,040	△ 24,000	72.1	239.0
	営業外収益	受取利息	2,400	2,590	2,200	91.7	84.9
		前期損益修正益	0	0	0		
		賃貸料	9,800	9,770	9,800	100.0	100.3
		雑収入	6,500	7,410	5,300	81.5	71.5
		計	18,700	19,770	17,300	92.5	87.5
	営業外費用	支払利息	0	0	0		
		前期損益修正損	0	0	0		
		雑損失	0	0	0		
		計	0	0	0		
	経常利益		△ 14,600	9,730	△ 6,700	45.9	(68.9)
	特別利益	受取補助金	0	14,590	500		3.4
		受取損害賠償金	0	0	0		
		計	0	14,590	500		3.4
	特別損失	役員退任慰労金	500	500	0	0	0
		固定資産圧縮損	0	14,020	0		0
		固定資産除却損	0	0	0		
		計	500	14,520	0	0	0
	税引前 当期純利益		△ 15,100	9,800	△ 6,200	41.1	(63.3)
	法人税、 住民税 及び事業税	法人税	0	1,140	0		0
		地方法人税	0	50	0		0
		計	0	1,190	0		0
		事業税（所得割）	0	20	0		0
		事業税（特別税）	0	70	0		0
		法人県民税	600	610	600	100.0	98.4
		計	600	700	600	100.0	85.7
		法人市民税	400	520	400	100.0	76.9
		計	1,000	2,410	1,000	100.0	41.5
	法人税等調整額		△ 1,100	△ 1,020	1,500	(136.4)	(147.1)
	当期純利益		△ 15,000	8,410	△ 8,700	58.0	(103.4)